
 資 料

日本における結婚と出産の動向

—第16回出生動向基本調査（2021年社会保障・人口問題基本調査）の結果より—

 岩澤美帆・守泉理恵・釜野さおり・余田翔平・吉田航・
 斉藤知洋・別府志海・是川夕

5年ごとに行われている出生動向基本調査は、第16回調査が新型コロナウイルス感染拡大の影響で1年延期され、2021年6月に実施された。今回の調査では、未婚男女の結婚意欲や希望子ども数といった、家族形成に関わる意欲は一段と引き下がる方向に変化したことがわかった。夫婦の出生過程では、子どもを持つ意欲の大きな低下は認められなかったものの、晩婚化を背景に欲しくてもできないという不妊の問題が広がっている。

男性、女性の役割については、意識と行動が共に大きく変化し、男女のあり方における違い（働き方や家事・育児分担など）が縮小に向かっている。例えば働き方については、未婚者の両立志向が広がり、妻の第1子出産前後の就業継続率が近年大きく上昇するなど、意識、実態の両面で共働き化が進んでいることが明らかとなった。交際相手や配偶者と知り合うきっかけにも大きな変化が起きており、職場や友人等を介したリアルな場で知り合う機会が減った一方で、SNSやアプリなど、インターネット上の交流の場を利用して恋人や配偶者を見つける人が増えている。

結婚・出産・子育て・家族に関する考え方の中では、旧来的な考え方への支持の低下が一段と進んだ。過半数の女性が、非婚、無子、離婚、乳幼児を持つ母親の就業といった生き方に対し容認する態度を示している。

I. 調査実施概要

出生動向基本調査（独身者調査と夫婦調査の2つで構成）は、日本における結婚と夫婦出生力の動向ならびにその背景を定期的に調査し、関連諸施策ならびに人口動向把握等に必要の基礎データをを得ることを目的として実施している。第16回目となる今回調査は2021年6月に行われた¹⁾。調査対象は、「令和3年国民生活基礎調査」で設定された1,106調査区から無作為に選ばれた全国1,000調査区に居住する18歳以上55歳未満の独身者（独身者調査）と妻の年齢55歳未満の夫婦（夫婦調査、回答者は妻）である。独身者調査は、配布調査票²⁾ 14,011票に対して有効票数は7,826票（有効回収率55.9%）であった。夫婦調査は、

1) 当初2020年6月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により調査実施が困難となったことから、1年延期された。

2) 例年の調査では、調査員が世帯を訪問して聞き取りを行い、世帯に住む対象者を特定して適切な数の調査票を配布していた。しかし今回調査では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での対象者特定が困難な場合があり、配布数と対象者数に大きな乖離が生じる地域が発生した。そこで、対象者に配布した調査票数（対象者配布数）は、前回調査の実績等を参考に以下のように推計した。

対象者配布数＝前回調査の配布数×全国の対象者数の前回調査からの増加率×対象単位数の前回調査からの増加率

配布調査票9,401票に対して有効票数は6,834票（有効回収率72.7%）であった。

今回調査では、これまで調査員による配布・回収のみであったところ、調査対象者が希望する場合や、不在等で面接不能または回収困難な場合に限り郵送による提出も可能とした。また、調査対象者の年齢上限を前回調査の50歳未満から55歳未満に引き上げることに、本調査の中心的な課題の一つである結婚持続期間別の夫婦の出生子女も数を、晩婚の夫婦も含めて厳密に捕捉できるようにした。

本稿は、2022年9月に公表した『結果の概要』のポイントを解説した資料である。各トピックおよびグラフの詳細は『結果の概要』を参照いただきたい。

『結果の概要』および概要掲載グラフのデータファイルは国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイトよりダウンロード可能である。

URL: https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/doukou16_gaiyo.asp

II. 独身者調査の結果のポイント

1. 未婚者の結婚意思

「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合は、2000年代は安定的に推移していたが、今回、未婚男性は前回調査の85.7%から81.4%へ、未婚女性は89.3%から84.3%へと、それぞれ低下した（図1）。性別や年齢、生活スタイルの違いを問わず減少がみられたことから、調査を行った時期の特殊な社会状況が、幅広い世代の意識に影響した可能性も示唆される。

未婚者が考える結婚の利点は、前回まで増加傾向にあった「自分の子どもや家族をもてる」が減少に転じ、「経済的に余裕がもてる」が微増した。独身生活の利点では「行動や生き方が自由」「家族を養う責任がなく、気楽」が増加した。独身でいる理由は、24歳以下では結婚する積極的な動機がないことが挙げられ、25歳以上では、適当な相手がない

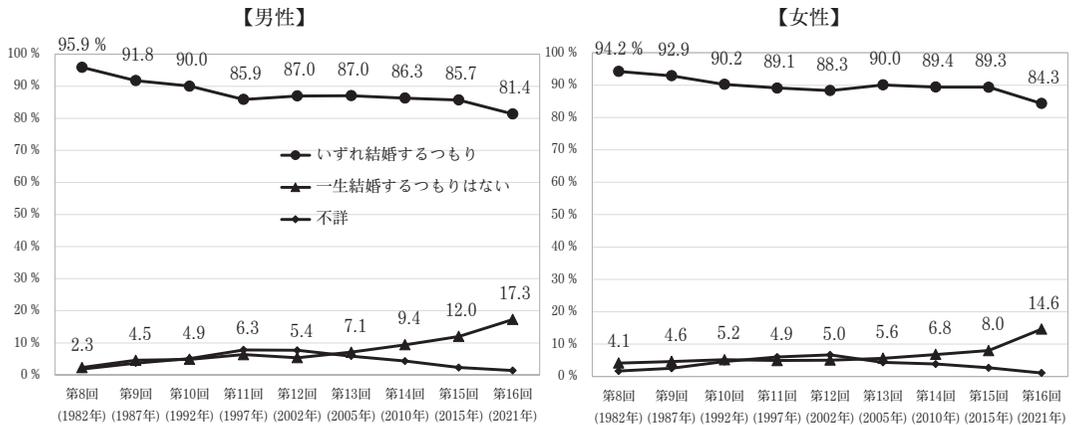


図1 調査別にみた、未婚者の生涯の結婚意思

注：対象は18～34歳の未婚者。

ことが最大の理由として挙げられているが、異性とうまくつき合えない、今は趣味を楽しみたいといった理由も微増した。

2. 交際

調査時点で「恋人として交際している異性がいる」「婚約者がいる」と回答した割合は、男性では21.1%、女性では27.8%であった。男性では2005年の27.1%、女性では2002年の37.1%をピークに低下している。異性の交際相手を持たない未婚男女は、男性で72.2%、女性で64.2%であった。その中で「とくに異性との交際を望んでいない」と答える人が増えており、未婚者全体のうち男性で33.5%、女性で同34.1%であった（図2）。

20代後半で異性と恋人として交際した経験がある未婚者は、男性で6割強、女性で7割であった。18～34歳総数で見ると、未婚男女の約6割が異性との交際経験を有している。

調査時点で異性の恋人または婚約者がいる男女に、相手と知り合ったきっかけをたずねたところ、「学校で」が3割近くを占め最多であった。今回は、前回調査よりも「友人・兄弟姉妹を通じて」「職場や仕事の関係で」が減少した一方で、「ネットで」（SNSやマッチングアプリなど）が男女ともに1割以上を占めた（男性11.9%、女性17.9%）。

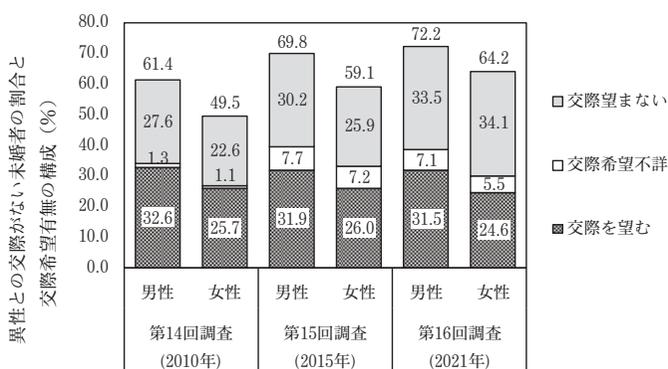


図2 調査別にみた、異性の交際相手をもたない未婚者の割合と交際の希望

注：対象は18～34歳の未婚者。

3. 希望するライフコース・子ども数

未婚女性が考える「理想のライフコース」は、出産後も仕事を続ける「両立コース」が前回の32.3%から34.0%に増加し、今回初めて最多となった。「再就職コース」「専業主婦コース」は減少した一方、今回調査では「非婚就業コース」「DINKsコース」を理想とする人も増加した。男性が自身のパートナーとなる女性に望むライフコースでは、今回「両立コース」が39.4%に増加し、「再就職コース」を上回って最多となった（図3）。

結婚相手に求める条件として重視されるのは、男女とも「人柄」「家事・育児の能力や姿勢」「仕事への理解」であるが、妻となる相手に「経済力」を求める男性、夫となる相手に「家事・育児の能力や姿勢」「容姿」を求める女性が以前よりも増加している。

結婚意思のある未婚男女の平均希望子ども数もは、1982年以降おおむね低下が続いているが、今回は男性で1.82人、女性では初めて2人を下回り1.79人となった。希望子ども数が1人以上の未婚者に子どもを持つ理由をたずねたところ、「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」を挙げる人が男女ともに前回調査から減少した。

【選択肢に示されたライフコース像】

- ・結婚せず、仕事を続ける（非婚就業コース）
- ・結婚するが子どもは持たず、仕事を続ける（DINKs コース※）
- ・結婚し、子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ（再就職コース）
- ・結婚し子どもを持ち、結婚あるいは出産の機会に退職し、その後は仕事を持たない（専業主婦コース）
- ・その他（自由記述）

※DINKs Double Income No Kids の略で、共働きで子どもを意図的に持たない夫婦のこと。

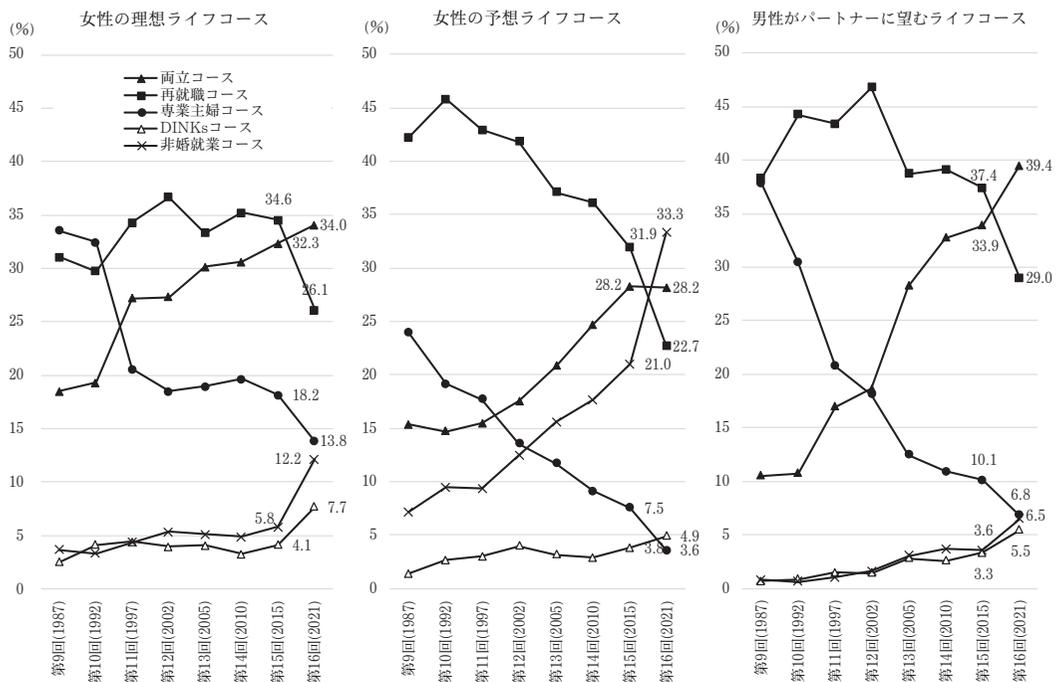


図3 調査別にみた、女性の理想・予想のライフコース、男性がパートナーに望むライフコース

注：対象は18～34歳の未婚者。その他および不詳の割合は表示省略。

4. 生活スタイル

未婚男女に自身の生活スタイルをたずねたところ、「生きがいとなるような趣味やライフワークを持っている」「一人の生活を続けても寂しくないと思う」割合が増加し、「気軽に一緒に遊べる友人が多い」「欲しいものを買ったり、好きなことに使えるお金が少ない」「仕事のために、私生活を犠牲にすることがよくある」が減少した。また生活スタイル別に「いずれ結婚するつもり」と考えている未婚者の割合をみたところ、一般に結婚意欲が高い生活スタイル、低い生活スタイルにかかわらず、すべての生活スタイルにおいて今回調査で結婚意欲が大きく落ち込んだことがわかった。

Ⅲ. 夫婦調査の結果のポイント

1. 知り合いのきっかけ

夫と妻の平均知り合い年齢は男性26.4歳，女性24.9歳，平均交際期間は4.3年で，どちらも前回まで上昇基調にあったが，今回調査では前回から横ばいであった。ただし，見合い結婚をした夫婦の平均知り合い年齢が男女ともにやや若年化する変化がみられた（夫35.6歳から33.9歳，妻32.3歳から31.7歳）。

夫と妻が知り合ったきっかけの構成比をみると，「ネットで」知り合った夫婦の割合が，2015年7月～2018年6月に結婚した夫婦では6.0%であったが，新型コロナウイルス感染拡大期を含む2018年7月～2021年6月に結婚した夫婦では13.6%と1割を超えている。この時期の結婚では，過去調査では3割を占めていた「職場や仕事で」の結婚が28.2%から21.4%に構成比を下げた（図4）。

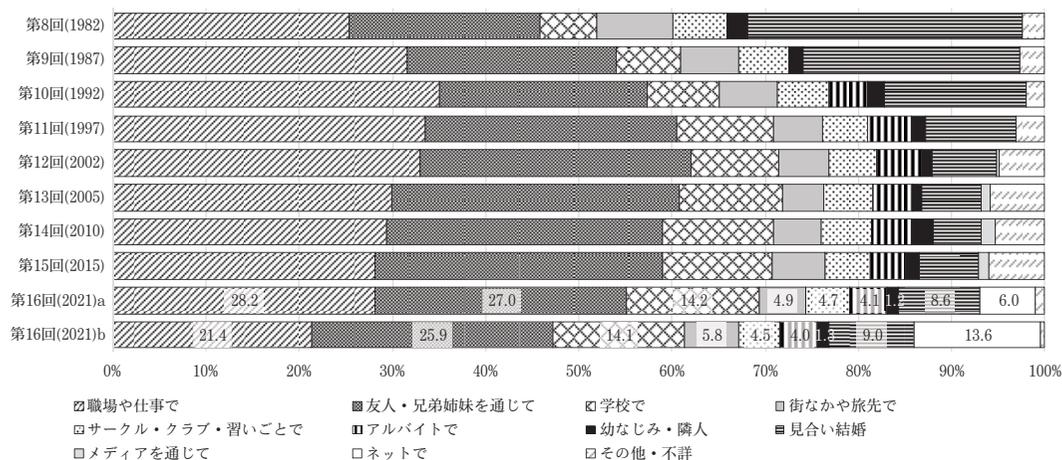


図4 調査別にみた，夫と妻が知り合ったきっかけの構成割合（調査時点より過去5年間に結婚した初婚どうしの夫婦（第16回は過去6年間の結婚））

注：対象は，第15回以前は結婚持続期間5年未満で妻の調査時年齢50歳未満，第16回は結婚持続期間6年未満で，妻が50歳未満で結婚し，妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。2021aは結婚が2015年7月～2018年6月，2021bは結婚が2018年7月～2021年6月。「メディアを通じて」は第11～15回における「その他」の自由記述のうち，（ウェブ）サイト，インターネットといった内容を抽出したもの。「ネットで」は第16回における新規の選択肢で，SNS，ウェブサイト，アプリ等によって知り合ったもの。

2. 出生子ども数

結婚から15～19年が経過し，子どもを生み終えたとみられる夫婦の平均出生子ども数（完結出生子ども数）は，前回調査の1.94人から1.90人に低下した（図5）。子どもを生み終えた夫婦のもう一つのとらえ方である妻の年齢が45～49歳の夫婦の出生子ども数も，前回調査の1.86人から1.81人に低下した。同夫婦で子どものいない夫婦は9.9%と約1割を占め，子ども1人の夫婦も19.4%と約2割を占めた。晩婚化が出生子ども数低下の要因の一

つと考えられる。

妻45～49歳夫婦の出生子ども数を居住地の人口集中地区分類別にみると、いずれの地域でも低下した。今回調査では、人口集中地区では1.74人であったが、非人口集中地区でも1.97人と初めて2人を下回った。また、地域別にみると、ほとんどの地域で低下しているが、西日本ブロック（2.08人）、名古屋圏（1.86人）で相対的に高く、大阪圏（1.63人）で低い傾向がある。

夫と妻の学歴別にみると、妻が大卒以上の場合、今回調査では平均出生子ども数やや上昇し、学歴間の格差が縮小した。

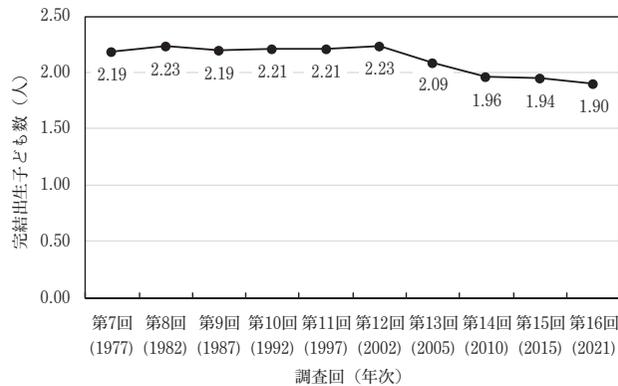


図5 調査別にみた、夫婦の完結出生子ども数（結婚持続期間15～19年）

注：対象は結婚持続期間15～19年の初婚どうしの夫婦。第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の夫婦について集計。出生子ども数不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。

3. 理想子ども数、予定子ども数

夫婦の平均理想子ども数は漸減しており、今回調査では2.25人であった。平均予定子ども数は前回から横ばいで2.01人であった（図6）。ただし、結婚持続期間が10年未満の夫婦では、理想子ども数、予定子ども数とも小幅に低下し、結婚5年未満の夫婦の平均理想子ども数は2.11人、予定子ども数は1.95人であった。結婚当時の予定子ども数と結婚から15～19年後の完結出生子ども数を比較すると、妻の初婚年齢が高いほど、両者の乖離が大きい。

理想とする子ども数が1人以上の夫婦に、子どもを持つ理由をたずねたところ「子どもがいると生活が楽しく心が豊かになるから」は前回までと変わらず最多である一方、減少傾向にあった「結婚して子どもを持つことは自然なことだから」「子どもは夫婦関係を安定させるから」は今回調査で選択率がさらに減少した。

また、理想の数の子どもの持たない理由の最多は、これまでと同様「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」である。妻35歳以上の夫婦では「高年齢で生むのはいやだから」「ほしいけれどもできないから」といった理由も多く選択されている。

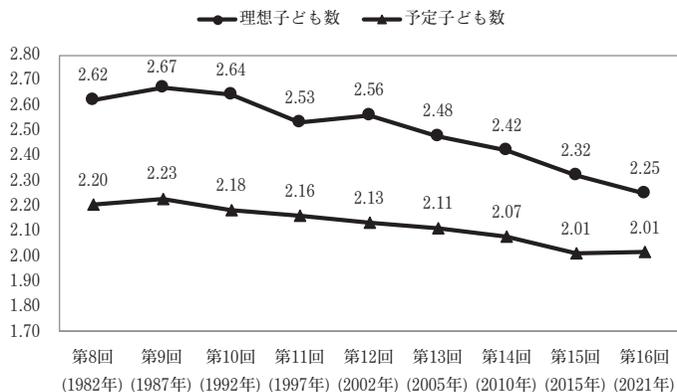


図6 調査別にみた、夫婦の平均理想子ども数と平均予定子ども数

注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を除き、8人以上を8人として平均値を算出。

4. 妊娠をめぐる状況

今回調査では、夫婦間の過去1か月以内における性交の有無をたずねた。妻50歳未満の夫婦で過去1か月以内に性交があった割合は37.9%で、今後子どもを持つ予定の夫婦に限ると53.3%であった。性交の際に避妊を実行した夫婦は58.3%で、避妊方法の大半はコンドームやピルなどの近代的避妊方法（国連の定義による）であった。出生調節意図のある夫婦（出産の延期または停止を希望）で、近代的避妊法により避妊を実行している割合は61.3%にとどまり、37.5%の夫婦は早すぎる妊娠や望まない妊娠を経験するリスクを有している。ただし、生じた妊娠に占める「望んだ妊娠」の割合は、最近の調査ほど高まる傾向にある。

不妊を心配したことがある夫婦は前回調査の35.0%から今回調査の39.2%へと増加した（3組に1組以上）（図7）。実際に不妊の検査・治療を受けたことがある夫婦の割合も、

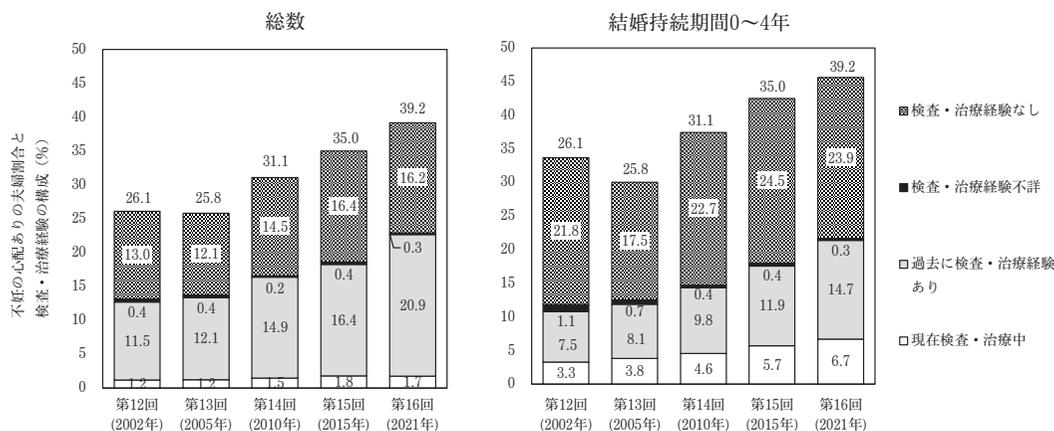


図7 調査別にみた、不妊について心配したことがある夫婦の割合と検査・治療経験

注：対象は妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不妊について心配したことがある（心配している）と回答した夫婦の割合。

前回調査の18.2%（5.5組に1組）から今回調査の22.7%に増加した（4.4組に1組）。結婚5年未満の夫婦では調査時点で6.7%が不妊に関する検査や治療を受けている。

5. 妻の就業と子育て

出産後に就業する妻の割合が大きく上昇しており、子どもの追加予定がある夫婦の妻の就業割合は前回調査の53.2%から今回調査では70.4%に伸びた。子どもの追加予定がない夫婦（子どもを生み終えた夫婦）の妻についても、末子0～2歳の妻の就業割合が前回調査から上昇し、今回は67.0%と6割を超えた。就業形態別にみると、正規の職員として働いている妻の割合が高まっている（22.8%から38.1%へ上昇）。

政府が行う少子化対策等の達成状況を評価するデータとして用いられている、第1子の妊娠がわかったときに就業していた妻の就業継続率は、第1子出生年が2010～14年の57.7%から、2015～19年の69.5%へ上昇した（図8）。育児休業制度を利用しての就業継続率も上昇している。さらに従業上の地位別にみると、正規の職員である妻では第1子出産前後の就業継続率は、2015～19年で83.4%と高いが、パート・派遣等の非正規雇用の妻では、同40.3%であり、2010～14年の27.9%から上昇しているものの依然として正規の職員との差が認められる。

子どもの出生年別に、子どもが3歳になるまでに親がどのような子育て支援制度を利用したかについてみると、第1子が3歳までに育児休業を利用した割合は、2015～18年出生児で妻（子の母親）が43.0%、夫（子の父親）が3.7%であった。保育所等を利用した割合は、51.9%と今回初めて過半数を超えた。妻が正規雇用者で就業を継続した場合に限ると、2015～18年出生児で育児休業の利用は妻が93.1%、夫が6.3%であった。夫の育児休業利用は前回まで1%前後であったが、今回は明確な上昇を示した。また、保育所等の利

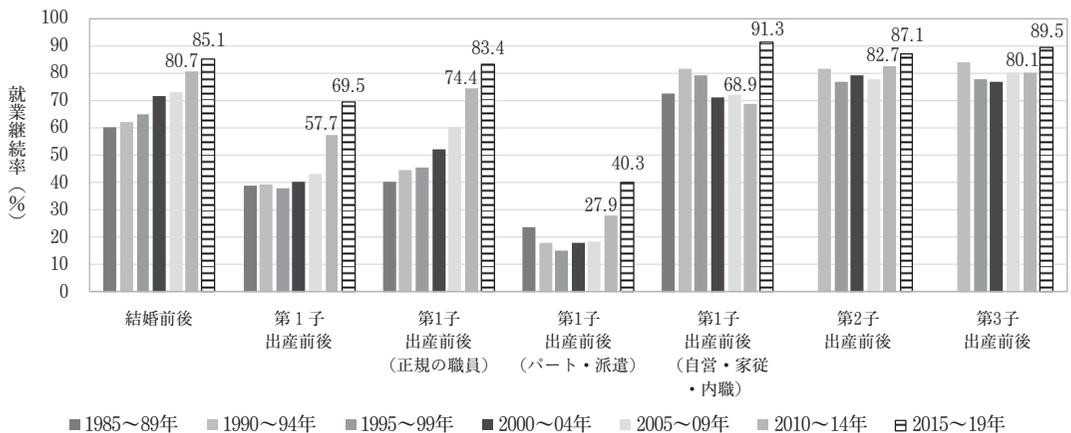


図8 結婚を決めたとき/妊娠が判明したときに就業していた妻の就業継続率

注：対象は、第15回以前は妻の調査時年齢50歳未満、第16回は妻が50歳未満で結婚し、妻の調査時年齢55歳未満の初婚どうしの夫婦。結婚前後の就業継続率は、第11回、第13～16回調査における結婚持続期間15年未満の夫婦について集計。出産前後の就業継続率は、出生子ども数が1人以上で、第1子は第12～16回調査、第2子・第3子は第13～16回調査について、子どもがそれぞれ1歳以上、15歳未満の夫婦を合わせて集計。

用は78.8%、妻の短時間勤務制度の利用は48.1%であった。

子どもが3歳までの間に夫が日常的に家事や育児を行う割合は過去15年間で徐々に増え、妻が正規の職員の場合、4割の夫が日常的に家事を行っている（妻が無職・家事の場合は2割）。

IV. 未婚者と夫婦の就業・居住・価値観に関する調査結果のポイント

1. 未婚者と夫婦の就業状況

25歳以上の未婚者の学卒直後や調査時点での就業状況を調べると、男女とも正規の職員の割合は2010年（第14回）調査で最も低く、その後は上昇に転じている。

妻30代または40代の夫婦の現在の働き方をみると、「夫自営業」「夫が正規の職員で妻が無職・学生」という組合せの夫婦の構成比が1970年代以降低下しており、「夫が正規職で妻がパート・派遣等」「夫妻ともに正規職」の組合せが増えている。10年前の2010年調査では、妻30代の夫婦において、夫が正規職で妻が無職・学生の組合せは36.8%、正規職どうしの組合せは18.1%であった。今回の2021年調査では、夫が正規職で妻が無職・学生の組合せは22.8%、正規職どうしの組合せは34.1%であり構成比が逆転した。25～34歳の未婚男女、および夫と妻に年収（調査前年の年収）をたずね、2010年調査以降と比較すると、全体的に年収の分布は上方に推移している。

子どもが3歳までの間の、夫婦とその母親（子の祖母）との居住状況をみると、1990年代後半以降、妻方の母親との近居（同じ市区町村内で別居）や夫方の母親との同居や近居が減少し、同じ市区町村以外で別居する割合が増えている。2015～18年に第1子を持った夫婦では、妻方の母親と同じ市区町村以外で別居する割合は63.6%、夫方の母親との同割合は57.2%であった。

2. 結婚前までの身近な状況

未婚者にこれまでに赤ちゃんや幼い子どもとふれあった経験があるかをたずねたところ、未婚男性よりも未婚女性のほうがそうした経験が多い。ただし、未婚男性の6割、未婚女性の5割強が、ふれあい経験がほとんどなかったと回答し、女性ではその割合が前回調査から増加した。その他、「両親のような夫婦関係をうらやましく思う」「結婚しているまわりの友人をみると、幸せそうだと思う」割合も、未婚女性では減少した（友人の結婚生活を肯定的に捉える割合が前回調査の6割から今回の5割に減少）。子どもとのふれあい経験が多いほど、また、周囲の結婚を肯定的に捉えるほど、未婚者の結婚意思が高いことが示されている。一方、妻の結婚前までの子どもとのふれあい経験や周囲の友人の結婚への肯定的評価は上昇した。

3. 結婚・家族に関する価値観

結婚や家族に関する考え方については、ほぼすべての項目で旧来的な考え（一般に過去

の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考え)に対する支持が低下した。未婚者については、「結婚したら子どもを持つべき(賛成)」が、女性では67.4%から36.6%に、男性では75.4%から55.0%へ減少し、「女らしさや男らしさは必要(賛成)」も、女性では82.5%から55.9%に、男性では84.4%から68.3%に減少した。「結婚した男性にとって、家族と過ごす時間は仕事の成功よりも重要だ」は未婚男女ともに7割程度が支持した(図9)。

妻の考え方で、「女らしさや男らしさは必要」への賛成割合(85.3%から63.1%)および「結婚したら子どもを持つべき」への賛成割合(66.6%から45.8%)が減少した(図9)。

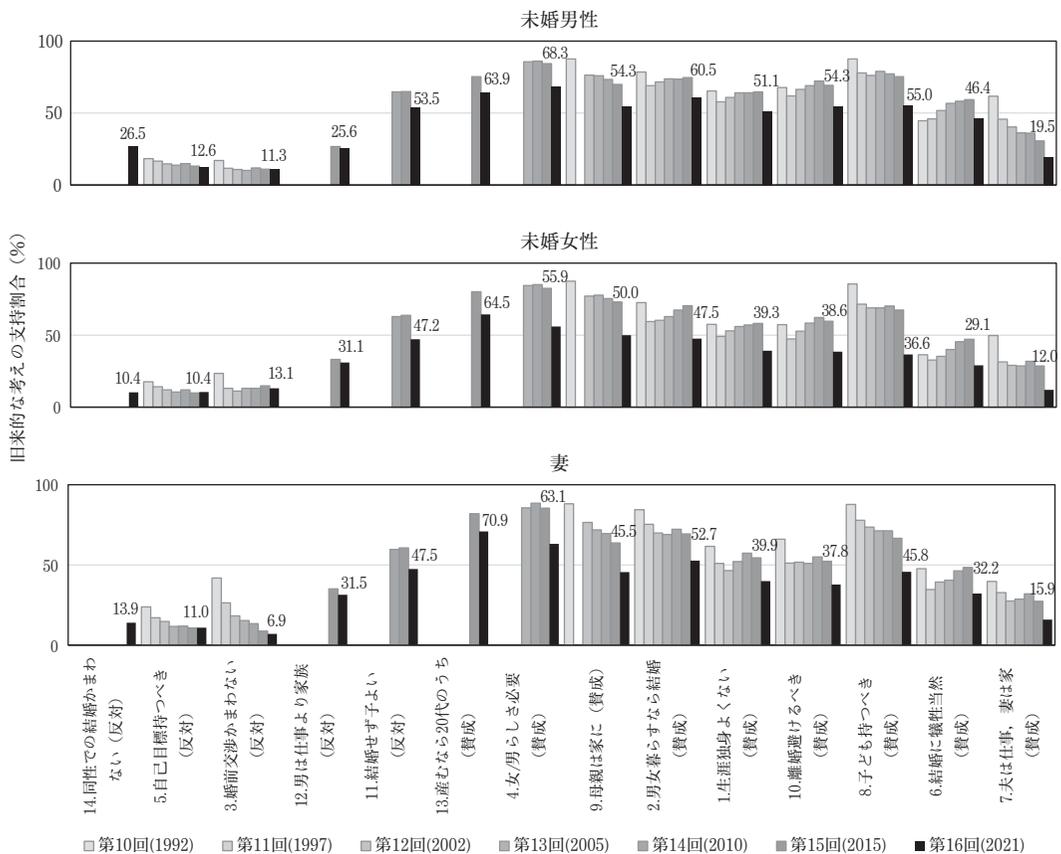


図9 調査別にみた、結婚・家族に関する未婚男女と妻の意識(旧来的な考えを支持する割合)

注:対象は、18~34歳の未婚者/年齢50歳未満で初婚どうしの夫婦の妻。ここでの「旧来的」は、一般に過去の調査回ほど、また高い年齢で支持されやすい考えを指す。

V. まとめ

本調査結果は、以下のように総括することができる。まず、未婚男女の結婚意欲や希望子ども数といった、家族形成に関わる意欲は一段と引き下がる方向に変化した。夫婦の出生過程では、子どもを持つ意欲の大きな低下は認められなかったものの、晩婚化を背景に欲しくてもできないという不妊の問題が広がっている。全体として「結婚したら子どもを持つべき」「結婚したら子どもを持つことは自然」といった、これまでの規範は後退しつつある。

男性、女性の役割については、意識と行動が共に大きく変化し、男女のあり方における違い（働き方や家事・育児分担など）が縮小に向かっている。例えば働き方については、未婚者の両立志向が広がり、妻の第1子出産前後の就業継続率が近年大きく上昇するなど、意識、実態の両面で共働き化が進んでいることが明らかとなった。

交際相手や配偶者と知り合うきっかけに大きな変化が起きており、職場や友人等を介したリアルな場で知り合う機会が減った一方で、SNSやアプリなど、インターネット上の交流の場を利用して恋人や配偶者を見つける人が増えた。

結婚・出産・子育て・家族に関する考え方については、旧来的な考え方への支持が急速に失われてきている。過半数の女性が、かつては逸脱とも考えられていた、非婚、無子、離婚、乳幼児を持つ母親の就業といった生き方を容認する態度を示すようになっている。

以上のように、本稿では6年前の前回調査と比較して大きく変化した項目、新規でたずねた項目を中心に、結果を述べた。これらの項目以外については、「I. 調査実施概要」に記した国立社会保障・人口問題研究所ウェブサイトよりダウンロードできる『結果の概要』や掲載グラフデータファイルを合わせて参照されたい。